

- ▶ メキシコ中銀は、インフレ抑制を目的に、政策金利を7.25%から7.50%へ引き上げ
- ▶ 今後もインフレや為替の動向をみながら、金融政策を実施していく見込み

インフレ抑制を目的に、政策金利を7.50%へ引き上げ

メキシコ中央銀行（以下、中銀）は、2月8日の定例会合で、政策金利を7.25%から7.50%へ0.25%引き上げること全会一致で決定しました（図表1）。事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）では利上げを予想する向きが大半を占め、市場の想定通りの結果となりました。

中銀が2会合連続の利上げに踏み切った目的としては、中銀のインフレ目標レンジ（2～4%）を大幅に上回るインフレ率（消費者物価上昇率）の抑制などが考えられます。実際、2017年に行われたガソリン価格引き上げの影響はく落などから、1月のインフレ率は前年同月比+5.55%と、2017年12月の同+6.77%から大幅に鈍化しましたが（図表2）、依然、中銀のインフレ目標レンジを越える水準で推移しています。

また中銀は、1月下旬、議会で提出した年次報告書の中で、インフレ率は年内に鈍化しインフレ目標に向かうとしつつも、インフレリスクに対して確実な金融政策を実施するとし、追加利上げの可能性を示唆していました。

今後もインフレや為替の動向をみながら、金融政策を実施していく見込み

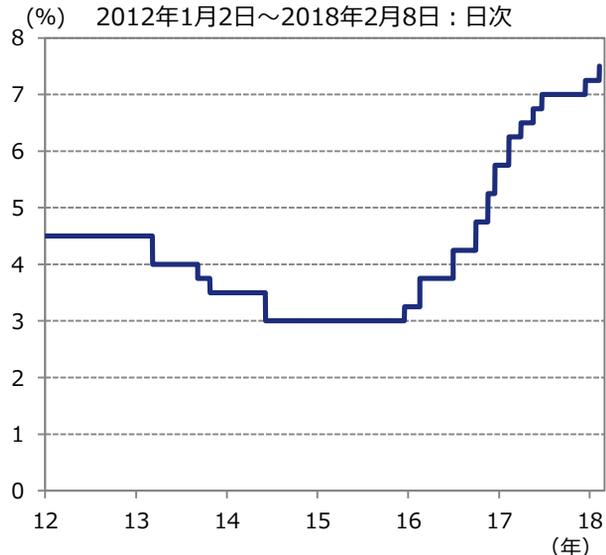
今後のインフレ見通しについて、中銀のグスマン副総裁は、1月15日の講演で、2018年末までのインフレ率の目標への収れんに関しリスクバランスは上振れ方向に傾いているとしました。その要因として、米国の金融政策正常化や北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉、メキシコの大統領選挙などを挙げています。

また、上記のイベントを控える中、同副総裁は、インフレに対する需要面からの圧力は見込まれないものの、特に2018年前半はメキシコペソの変動を受けて、インフレ期待が安定しないリスクがあるとしています。そのため、短期的には、政策金利の追加的な調整が必要となる場合があるとしており、さらなる利上げが行われる可能性もあります。

今後、中銀はインフレや為替の動向をみながら、米国の金融政策やNAFTA再交渉の行方などのリスク要因に注視しつつ、金融政策を実施していく見込みです。

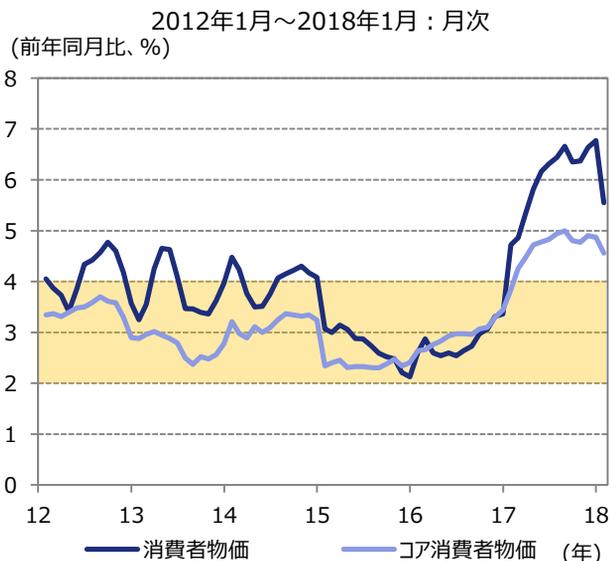
（2018年2月9日 13時執筆）

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne が作成

図表2 消費者物価上昇率の推移



出所：ブルームバーグ、メキシコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注1：コア消費者物価は農産物、エネルギー等を除いたもの
注2：オレンジの部分はメキシコ中銀のインフレ目標レンジ（2～4%）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。